資料８

施策取組状況評価の見直しについて

１　審議会からの意見及び県の対応方針

総合計画審議会から出された評価調書の見直しに関する意見及びそれに対する県の対応方針は次のとおりです。

①施策がどのように進んでいるのか、また個別事業の成果が計画の実現にどのように結びついているかがわかるように、評価方法等を工夫する必要がある。

→　指標等をもとに施策の達成状況を分かりやすく示すとともに、個々の事業が施策の推進にどのように貢献しているかという視点を加えて評価を行うなど、評価方法等について見直していく。

②課題や今後の取組みの方向性を明確にするには、実績と成果を分けて考える必要がある。

→　単に事業の実績を挙げるだけでなく、各事業が施策の推進にどれだけ寄与しているのかが分かるよう様式の改善を図っていく。

③評価調書については、様式間（様式３と４及び２）のつながりを分かりやすくするなど、様式や記載方法を見直す必要がある。

→　様式２において個々の事業の施策への貢献度が分かるようにするとともに、様式３に挙げた様々な課題の中から、特に重要な課題として様式４に抽出した考え方が分かるような記載にするなど、様式間のつながりが見えるように、評価調書の様式や記載方法について改善を図っていく。

２　評価調書の主な変更点

上記意見を踏まえた主な変更点は次のとおりです。

・指標調査票（様式１）･･･「指標の達成度」を設ける。

・事業一覧表（様式２）･･･「事業の施策への寄与度」を設ける。

・細項目調書（様式３）･･･「指標の達成度」を設ける。

・重点施策調書（様式４）･･･「指標の達成度」、「施策の進捗度」を設ける。

施策取組状況評価（政策分野別）に関する調書の構成

参考資料

指標調査票 （様式1）

・ 149ある指標全てについて作成します。

	H20（基準値）	H21	・・・・	H26
年度別目標値				
実績				
指標の達成率				
指標の達成度				
全国（平均）値				
本県の全国順位				

【指標の分析】

指標の変動要因と今後の見通し

目標達成に向け解決すべき課題

施策対応事業一覧表 （様式2）

・ 細項目ごとに、その細項目にぶらさがる事業をまとめます。

施策名	
細項目名	

事業名	担当課	予算額	始期	終期	事業の概要	実績等	寄与度

細項目調書 （様式3）

・ 63ある細項目ごとに作成します。
・ 様式1と様式2をもとに作成します。

【現状分析】

指標の分析

細項目を取り巻く状況（社会経済情勢、問題点等）

【取組状況】

前年度の成果

今年度の主な取組み

【課題及び方向性】

細項目を推進する上での課題及び方向性

重点施策調書 （様式4）

・ 総合計画上の22の施策ごとに作成します。
・ 様式3（各施策ごとに2つ～4つ）をもとに記載します。

【指標の進捗状況】

指標名	基準値（H20）	直近値（H22）		達成度	目標（H26）
		目標	実績		

【意識調査項目】

項目名	基準値（H21）	直近値（H22）	達成度	目標（H26）

施策の進捗度

【課題及び方向性】

施策を推進する上での課題及び方向性

【第三者評価】

総合計画審議会の意見

上記意見に対する県の対応方針

指標調査票（様式1）

（変更前）

①指標の名称							
②指標の分類	施策の達成度を測る指標		モニタリング指標				
③重点施策名							
（関連する細項目）							
④所管	部局		室		課		
⑤指標の定義・計算式							
⑥調査結果の確定時期			⑦調査サイクル（期間）		⑧調査サイクル（調査の間		
⑨出典							
⑩実績値	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20
（数値）							
（全国順位）							
⑪目標値の積算根拠							
⑫（モニタリング指標の場合）施策の達成度を測る指標として、設定困難な理由							

【指標の推移】

年度	H20（基準値）	H21	H22	H23	H24	H25	H26
⑬年度別目標値							
⑭実績							
⑮全国（平均）値							
⑯本県の全国順位							
⑰指標の達成状況							

【指標の分析】

⑱指標の変動要因と今後の見通し	
⑲課題	

（見直し案）

①指標の名称							
②指標の分類	施策の達成度を測る指標		モニタリング指標				
③重点施策名							
（関連する細項目）							
④所管	部局		室		課		
⑤指標の定義・計算式							
⑥調査結果の確定時期			⑦調査サイクル（期間）		⑧調査サイクル（調査の間		
⑨出典							
⑩実績値	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20
（数値）							
（全国順位）							
⑪目標値の積算根拠							
⑫（モニタリング指標の場合）施策の達成度を測る指標として、設定困難な理由							

【指標の推移】

年度	H20（基準値）	H21	H22	H23	H24	H25	H26
⑬年度別目標値							
⑭実績							
⑮達成率							
⑯達成度							
⑰全国（平均）値							
⑱本県の全国順位							

【指標の分析】

⑲指標の変動要因と今後の見通し	
⑳目標達成に向け解決すべき課題	

施策対応事業一覧表（様式2）

（変更前）

①施策名		③細項目コード
②細項目名		
④細項目の具体的な取組み		

⑤具体的な取組み	⑥重点プログラム	⑦事業名	⑧担当部局 担当課　名	⑨予算額（千円）	⑩始期	⑪終期	⑫H22度事業の概要	⑬前年度の実績・成果 ⑭H22度の目標等

（見直し案）

①施策名		③細項目コード
②細項目名		
④細項目の具体的な取組み		

⑤具体的な取組み	⑥重点プログラム	⑦事業名	⑧担当部局 担当課　名	⑨予算額（千円）	⑩始期	⑪終期	⑫H23年度事業の概要（目的及び計画）	⑬H22年度の実績等	⑭施策・細項目への寄与度	
									寄与度	理由（成果等による説明）

細項目調書（様式3）

（変更前）

①施策名			
②細項目		③細項目コード	
④主担当課		⑤関係部局	
⑥細項目の具体的な取組み			

【現状分析】

⑦指標の分析	
⑧社会経済情勢等	
⑨平成21年度の主な取組み実績・成果	
⑩平成22年度の主な取組み	

【課題整理】

⑪細項目を推進する上での課題	

【今後の取組みの方向性】

⑫今後の取組みの方向性	

（見直し案）

①施策名			
②細項目		③細項目コード	
④主担当課		⑤関係部局	
⑥細項目の具体的な取組み			

【現状分析】

	指標名（※モニタリング指標）	基準値（H20）	直近値（H22）		達成度	目標（H26）	指標名（※モニタリング指標）	基準値（H20）	直近値（H22）		達成度	目標（H26）
			目標	実績					目標	実績		
⑦指標の状況												
	分析											
⑧細項目を取り巻く状況（社会経済情勢、問題点等）												

【取組状況】

⑨平成22年度の主な成果	
⑩平成23年度の主な取組み	

【課題及び方向性】

⑪細項目を推進する上での課題及び方向性	

重点施策調書（様式4）

（変更前）

①施策名			
②細項目		③細項目コード	
④主担当課		⑤関係部局	

【現状分析】

⑥指標の分析	
⑦社会経済情勢等	
⑧平成21年度の主な取組み実績・成果	
⑨平成22年度の主な取組み	

【課題整理】

⑩施策を推進する上での課題	

【今後の取組みの方向性】

⑪今後の取組みの方向性	

【第三者評価】

⑫総合計画審議会の意見	
⑬上記意見に対する県の対応方針	

（見直し案）

①施策名			
②施策の概要			
③細項目		④細項目コード	
⑤主担当課		⑥関係部局	

【⑦指標の進捗状況】

指標名（※モニタリング指標）	基準値（H20）	直近値（H22）		達成度	目標（H26）	指標名（※モニタリング指標）	基準値（H20）	直近値（H22）		達成度	目標（H26）
		目標	実績					目標	実績		

【⑧意識調査項目】

項目名	基準値（H21）	直近値（H22）	達成度	目標（H26）

⑨施策の進捗度		【説明・補足】

【課題及び方向性】

⑩施策を推進する上での課題及び方向性	

【第三者評価】

⑪総合計画審議会の意見	
⑫上記意見に対する県の対応方針	

（政ー様式1）

指標調査票

記載イメージ

細項目コード　3231
指標番号　116

①指標の名称	橋梁耐震補強整備率（緊急輸送路における耐震補強）						
②指標の分類	施策の達成度を測る指標	○	モニタリング指標				
③重点施策名	安全・安心2ー（3）安全で安心な生活を支える社会基盤の提供						
（関連する細項目）	①自然災害に備えた公共施設などの整備						
④所管	部局	室	課				
	土木部	道路総室	道路管理課				
⑤指標の定義・計算式	（定義）緊急輸送路における耐震対策が必要な橋梁の整備率を示す指標						
	（計算式）整備済橋梁数÷緊急輸送路における県管理橋梁数						
⑥調査結果の確定時期	3月	⑦調査サイクル（期間）	年度	⑧調査サイクル（調査の間	1年ごと		
⑨出典	県調査						
⑩実績値	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20
（数値）	41%	43%	47%	52%	71%	77%	84%
（全国順位）							
⑪目標値の積算根拠	緊急輸送路（1次、2次）における15m以上の橋梁のうち、耐震対策が必要な橋梁数255橋を目標値に設定。 H20　213橋／255橋＝84%　、　H26　255橋／255橋＝100%						
⑫（モニタリング指標の場合）施策の達成度を測る指標として、設定困難な理由							

【指標の推移】

年度	H20（基準値）	H21	H22	H23	H24	H25	H26
⑬年度別目標値			98.0%	98.0%	99.0%	99.0%	100.0%
⑭実績	84.0%	93.0%	95.0%				
⑮達成率			96.9%				
⑯達成度			B				
⑰全国（平均）値							
⑱本県の全国順位							

目標値のある指標の「達成度」
※増加を目指す指標→実績/目標
※減少を目指す指標→目標/実績

A(100%以上)　B(80%～100%未満)
C(70%～80%未満)　D(70%未満)

計算例：
95.0%(実績)÷98.0%(目標)×100=96.9%
→ 達成度「B」

【指標の分析】

⑲指標の変動要因と今後の見通し	（指標の変動要因） ・詳細設計の結果による耐震補強費用の増 （今後の見通し） 緊急輸送路における橋梁の耐震対策につ
⑳目標達成に向け解決すべき課題	・残る要対策橋梁については特殊橋梁や長 等による効率的、計画的な事業執行が必 ・改築事業で対策予定の2橋については、改 を目指す。

モニタリング指標の「達成度」（目標「上昇を目指す」等）
※基準値との比較
A(110%以上)　B(100%～110%未満)
C(90%～100%未満)　D(90%未満)

（政－様式2）施策対応事業一覧表

記載イメージ

①施策名	活力1－（2）農林水産業の持つ底力の発揮	③細項目コード
②細項目名	①生産者と消費者のきずなの構築	2121
④細項目の具体的な取組み	ⅰ 「食と農の絆づくり運動」など農林水産業に関する県民理解の向上の促進などにより、生産者の自信と誇りを高めるとともに、地産地消の拡大を図ります。 ⅱ 学校給食、企業内食堂、飲食店などにおける農林水産物を核とする地場産品の利用促進を図ります。 ⅲ インターネットの活用など農林水産業における情報発信力の強化を推進します。	

⑤具体的な取組み	⑥重点プログラム	⑦事業名	⑧担当部局 担当課 名	⑨予算額（千円）	⑩始期	⑪終期	⑫H23年度事業の概要（目的及び計画）	⑬H22年度の実績等	⑭施策・細項目への寄与度	
									寄与度	理由（成果等による説明）
ⅰ		食彩ふくしま地産地消推進事業	農林水産部 農産物安全流通課	2,774	H20	H22	県産農林水産物の消費拡大のため、県民に対し県産農林水産物のPR等を行う。 【計画】 ① 食彩ふくしま地産地消推進店 〇〇店舗へ支援 ② うつくしま農林水産ファンクラブ会員 広報誌の配布 〇〇回	① 食彩ふくしま地産地消推進店への支援 【計画】〇〇店 【実績】〇〇店 ② うつくしま農林水産ファンクラブ会員 広報誌の配布 【計画】〇〇回 【実績】〇〇回	S	・【うつくしま農林水産ファンクラブ会員】も〇〇人と順調に拡大しており、「生産者と消費者の絆づくり」に貢献している。
ⅰ ⅲ	2	食と農の絆づくり推進事業	農林水産部 農林企画課	1,275	H19	H22	消費者等と農林漁業者が価値観を共有し、相互理解を深める「食と農の絆づくり」を推進するため、交流会等を実施する。 【計画】 ①「絆づくり運動」県推進本部員会議等の運営 本部会議2回開催 ②消費者等と農林漁業者の交流の促進 「食と農の絆づくり運動」イベントの開催 ③「食、農林水産、環境をつなぐ情報」の収集及び発信 メールマガジンの発行 〇〇回	①「絆づくり運動」県推進本部員会議等の運営 【計画】〇〇店 【実績】〇〇店 ②「食と農の絆づくり運動」イベントの開催 【計画】〇〇月開催 〇〇人参加 【実績】〇〇月開催 〇〇人参加 ③メールマガジンの発行 【計画】〇〇回 【実績】〇〇回	B	・交流イベントにより、消費者等と農林漁業者の相互理解が図られ、メールマガジンの登録者も前年より〇〇人増加している。
ⅰ		「ふくしまの農育」推進事業	農林水産部 農村振興課	496	H21	H23	子どもたちに、農業農村の有する多面的な機能や環境に対する理解を深めるため、各管内の小学校において、出先機関・農家、地域住民、水土里ネットと連携し、総合学習の一環として「田んぼの学校」を行う。 【計画】 ①田んぼの学校：7ヶ所（8小学校） ②田んぼの生き物調査：水田・水路等：7ヶ所	①田んぼの学校 【計画】7ヶ所（8小学校） 【実績】7ヶ所（8小学校） ②田んぼの生き物調査：水田・水路等 【計画】7ヶ所（8小学校） 【実績】7ヶ所（8小学校）		

⑫、⑬欄には、どのような活動を行った（行う）のかが分かる数値（活動指標）を記載する。

【寄与度】
事業の規模なども勘案しながら当該事業の実施によって施策・細項目がどれだけ進むと期待されるかという視点と、実際の事業の達成度という視点から、事業の施策・細項目への寄与度を5段階で判定（自己評価）する。
「S」…寄与度が特に高い
「A」…寄与度が高い
「B」…ある程度寄与している
「C」…寄与度はやや低い
「D」…寄与度は低い

(政－様式3)細項目調書

記載イメージ

①施策名	安全・安心2－(3)安全で安心な生活を支える社会基盤の提供		
②細項目	①自然災害に備えた公共施設などの整備	③細項目コード	3231
④主担当課	土木部　土木企画課	⑤関係部局	保健福祉部、農林水産部、土木部、教育庁

⑥細項目の具体的な取組み	i　自然災害に備えた道路や河川の整備、砂防、治山などを進めます。 ii　橋梁や建築物など県有施設の耐震化を推進します。 iii　小中学校を始めとする市町村の公共施設の耐震化を促進します。 iv　民間施設や住宅の耐震化を促進します。

【現状分析】

⑦指標の状況	指標名(※モニタリング指標)	基準値(H20)	直近値(H22) 目標	直近値(H22) 実績	達成度	目標(H26)	指標名(※モニタリング指標)	基準値(H20)	直近値(H22) 目標	直近値(H22) 実績	達成度	目標(H26)
	橋梁耐震補強整備率	84.0%	98.0%	95.0%	B	100%	県有建築物の耐震化率	75.8%	79.0%	78.8%	B	87.0%
	公立小中学校施設の耐震化率　※	57.5%	上昇	65.2%	A	上昇	河川堤防整備率	58.4%	－	58.4%(H21)	－	65.0%
	土砂災害から保全される住宅戸数	13,639	13,910	13,821	B	14,300						
	分析	○公立小・中学校施設の耐震化率 年々増加しており、H21年度も62．2%と、H20年度の57．5%から4．7%上昇したが、全国平均は下回っている状況である。										

⑧細項目を取り巻く状況(社会経済情勢、問題点等)	【ⅰ】近年の局所的豪雨等、気象変化の影響により局所的な災害が増加している。 【ⅳ】民間住宅の耐震化、特に、高齢者世帯の耐震化が進んでいない。

目標値のある指標の「達成度」
A(100%以上)　B(80%～100%未満)
C(70%～80%未満)　D(70%未満)

計算例:(橋梁耐震補強整備率の場合)
95.0%(実績)÷98.0%(目標)×100=96.9%
→ 達成度「B」

モニタリング指標の「達成度」(目標「上昇を目指す」等)
※基準値との比較
A(110%以上)　B(100%～110%未満)
C(90%～100%未満)　D(90%未満)

計算例:(公立小中学校施設の耐震化率の場合)
65.2%(実績)÷57.5%(基準値)×100=113.4%
→ 達成度「A」

【取組状況】

⑨平成22年度の主な成果	【ⅰ】河川堤防率が前年度より○%上昇し、○%となった。
⑩平成23年度の主な取組み	【ⅰ】集中豪雨等による浸水被害の解消を図るため、県内42河川において改修事業を行う。 【ⅰ】土砂災害防止対策として、砂防施設等の整備とともに、土砂災害情報システムの改修や土砂災害警戒区域等の指定に係る基礎調査等を行う。 【ⅱ】緊急輸送路における橋梁の耐震補強工事及び防災総点検による危険防止対策が必要な箇所で対策工事を実施する。

【課題及び方向性】

⑪細項目を推進する上での課題及び方向性	【ⅰ】集中豪雨対策 ・□□□□□□□□□。 【ⅲ】小中学校等の市町村施設の耐震化促進 ・△△△△△△が必要である。 【ⅳ】民間住宅の耐震化 ・地震の危険性や耐震診断の必要性等に関する住民意識の向上が課題である。

（政－様式4）

記載イメージ

重　点　施　策　調　書

①施策名	安全・安心２－（３）安全で安心な生活を支える社会基盤の提供		
②施策の概要	自然災害に備えるため、道路や河川などの整備を進めるとともに、学校などの公共施設等の耐震化を進めます。また、道路や施設などの計画的な維持・管理により、社会資本の長寿命化を図るとともに、生活道路の計画的な整備を進めます。		
③細項目	①自然災害に備えた公共施設などの整備 ②道路、河川など社会基盤の適切な整備と維持管理による安心の確保	④細項目コード	3231 3232
⑤主担当課	土木部　土木企画課	⑥関係部局	保健福祉部、農林水産部、土木部、教育庁

【⑦指標の進捗状況】

指標名（※モニタリング指標）	基準値（H20）	直近値（H22） 目標	直近値（H22） 実績	達成度	目標（H26）	指標名（※モニタリング指標）	基準値（H20）	直近値（H22） 目標	直近値（H22） 実績	達成度	目標（H26）
橋梁耐震補強整備率	84.0%	98.0%	95.0%	B	100%	県有建築物の耐震化率	75.8%	79.0%	78.8%	B	1
公立小中学校施設の耐震化率　※	57.5%	上昇	65.2%	A	上昇	河川堤防整備率	58.4%	－	58.4%（H21）	－	1
土砂災害から保全される住宅戸数	13,639	13,910	13,821	B	14,300	長寿命化のための対策工事を行った橋梁数	30	132	132	A	336

毎年行っている「県政世論調査」より

【⑧意識調査項目】

項目名	基準値（H21）	直近値（H22）	達成度	目標（H26）
水害、地震、火災などの災害に対して備えが充実した安心できる地域に住んでいると回答した県民の割合	38.3%	33.0%	D	上昇

意識調査項目の「達成度」　※基準値との比較
A(110%以上)　B(100%～110%未満)
C(90%～100%未満)　D(90%未満)

計算例：（公立小中学校施設の耐震化率の場合）
33.0%(直近値)÷38.3%(基準値)×100=86.2%
→ 達成度「D」

⑨施策の進捗度	概ね順調	【説明・補足】

指標の達成度を数値化し、その平均値による下記の基準をもとに、総合的に判断する。
指標の達成度　A＝4点、B＝3点、C＝2点、D＝1点
順調(3.6以上)　概ね順調(3.0～3.6未満)
やや遅れている(2.0～3.0未満)　遅れている(2.0未満)

計算例：
上記例ではAが2つ、Bが3つ（指標）とDが1つ（意識調査項目）、合計6つの達成度があることから
(4点×2＋3点×3＋1点×1)÷6＝18÷6＝3.0 → 「概ね順調」

【課題及び方向性】

⑩施策を推進する上での課題及び方向性	・民間住宅や小中学校等の耐震化については徐々に進んではいるものの、市町村の財政状況等もあり思ったようには進んでいない状況である。県としては、県民に対しては普及啓発の強化を図るとともに、市町村に対しては引き続き助言等を行うとともに、国に対して交付税措置などの対応を求めていく。 ・△△△△△△△△△△△△△△△△△△△△△△△△△△△△△△ ・△△△△△△△△△△△△△△△△△△△△△△△△△△△△

細項目ごとの抽出転記ではなく、施策全体を見渡した上での主な課題をまとめる形で記載する。

【第三者評価】

⑪総合計画審議会の意見	
⑫上記意見に対する県の対応方針	